



伊藤 正信 議員



佐藤 博 議員

特別職の歳費削減の対応は

質 佐藤博議員

17年度の予算編成は、財源不足を理由に町民に痛みをお願いする結果となりましたが、特別職等の歳費にはまったく触れられず、私は特別職の歳費削減こそ率先すべきではないかと提言してきました。

その後1年が経過しまし

たが、特別職の歳費についてどのような姿勢で対応していきますか。

県内類似市に比べ下回っている

答 川瀬町長

特別職の給料は過去10年間上げておらず、県内の類似の市と比べても下回っています。また、期末手当等も減額していますので、ご理解願います。

多目的ケーブルテレビの整備計画は

質 佐藤博議員

航空機による電波障害等が問題となっており、防災上の一斉情報提供等、多目的に利用できるケーブルテレビの効果は非常に大きいと感じます。これには利用者負担もありますので、住民の意向調査をする必要があると考えますが、今後の

新市基本計画に盛り込んでいる

答 川瀬町長

ケーブルテレビの整備は、新市基本計画の中に一つの選択肢として盛り込んでいますが、すでに整備されている周辺自治体の普及率が平均18%ほどと低いため、何が問題なのかを研究しているところです。

自治会との協働による行政の確立を

質 伊藤議員

町の行政区に関する条例が廃止されることになりました。現状では1つの行政区に2つの自治会がある地区などがありますので、行政区を見直し、新しい条例や規則を制定し、その枠の中で運用されていくべきだと思いますが、どのように考

住民と一体となって行政を運営する

答 加藤助役

すべての町内会に規約があると思いますが、行政ニーズが多様化・複雑化する中で、住民の英知を結集し、住民と行政が一体となって、限られた財源で最大の効果を目指して行政を運営していきたいと考えています。

えていますか。

第4次総合計画に農業振興の施策を

質 伊藤議員

当町では、第3次総合計画にある「活力ある地域産業づくり」の大きな柱として「農水産業の振興」が進められてきましたが、問題点が出てきています。

そこで、第4次総合計画の策定に当たっては、認定農業者制度を活用した後継

この地の産業として支援していく

答 川瀬町長

農業の振興は、この地における産業の一環として大いに支援していきます。

また、21年度からの総合計画の中でも進めていきたいと考えています。

対応についてお尋ねします。